



平成 26 年 12 月 29 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役会長兼社長 石濱 人樹
(JASDAQ: 2315)

問合せ先：
経営企画本部 副本部長 藤 井 肇
Tel 03-5769-8200 (代表)

子会社の異動を伴う持分の一部譲渡および特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）情報系統有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co., Ltd. 以下、「LDNS」といいます。）の当社持分について同社経営陣である沈 栄明（現地の董事および総経理）および従業員で構成する「南京徳富瑞管理咨询有限公司」によるマネジメント・バイ・アウト（以下、「MBO」といいます。）の方式により一部譲渡（以下、「持分譲渡」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせします。

今後も当社は従来同様にLDNSと中国・日本間のシームレスな分散開発体制を維持する観点から、譲渡完了後、業務提携契約を結ぶと同時に当社から董事を派遣することについて協議して参ります。

また、本件は、平成26年10月10日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて開示しました、第三者委員会の設置目的及び同委員会に委嘱した調査事項とは無関係であると認識しております。

なお、調査状況については、判明次第速やかに開示する予定です。

記

1. 持分譲渡の理由

LDNS（旧 日本恒星（南京）電脳系統有限公司）は、当社の前身である株式会社サン・ジャパンが1990年初頭に南京で日本向けのビジネス・アプリケーション開発拠点を目指し、創業されました。LDNSの現在の持分構成は当社の子会社である恒星信息（香港）有限公司（英文名：SJI (Hong Kong) Limited）が89.3%、同社社員持株会社が10.7%となっています。

LDNSは、システム開発工程におけるリスク管理、進捗・品質管理、日本語教育などを徹底することで、中国・日本間のシームレスな分散開発体制を確立し、日本市場及び現地日系企業向けに品質・コスト面ともにレベルの高いITサービスを提供しております。具体的には金融、証券、保険等の分野における政府関連及び企業向けアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売・カスタマイズ・保守サービス、ERPシステム導入支援サービス等の提供を行っております。

今般、同社現経営陣である沈 栄明（現地の董事および総経理）から「将来LDNSの上場も視野に入れており、本決算年度（中国の会計年度は12月末締め）でのMBOにより中国内資企業として早期にIPO申請を進めたい」との要望が寄せられたことから、本件を検討いたしました。

当社にとって同社は中国オフショア開発事業の主要拠点の一つであります。以下(1)(2)の2点の理由により当社持分の一部を譲渡することを決定しました。

- (1) 中国オフショアによるシステム開発事業は、オフショア・システム開発(注1)事業を開始した当時とは、人件費上昇および為替の円安基調等のコスト環境は大きく変わり、収益確保が困難な状況になりましたが、中国においては開発スキルおよびノウハウが蓄積されてきており、優秀な開発人材の確保の容易性から中国・日本間のシームレスな分散開発体制は依然として強い需要があります。この需要に対し当社自身が今まで培ってきたオフショア・システム開発における中国現地子会社の組織管理、開発管理、分散開発ノウハウ等を用いることにより、自社中国子会社以外の中国ソフトウェア開発パートナーに対しても従来同様の高品質で効率的な開発を維持し、安価で優秀な中国ソフトウェア開発力を柔軟に活用すること

- (2) 当社としては、財務体質改善が喫緊の課題であり、平成27年3月期末までに財務体質改善効果をあげるため、LDNSの株式の一部を売却することと致しましたが、業務提携および董事の派遣等により当社のこれまでの開発体制に大きな影響はないと考えられること

注1 : オフショア・システム開発とは、日本企業向けのソフトウェア開発を中国国内にて行う開発形態

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	聯迪恒星(南京)信息系統有限公司		
(2) 所在地	中国 南京市奥体大街69号新城科技広場5棟5階		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 琴井 啓文		
(4) 事業の内容	ソフトウェア開発・情報関連商品販売		
(5) 資本金	2,800千円ドル		
(6) 設立年月日	1999年2月(創業1990年12月)		
(7) 大株主、持分比率	SJI (Hong Kong) Limited 89.3% 鉑龍諮詢有限公司(社員持株会社) 10.7%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社はSJI (Hong Kong) Limitedを通じ当該会社の89.3%の持分を保有しております。	
	人的関係	当社の役員2名が当該会社の役員を兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのソフトウェア開発委託および日本の子会社への社屋の賃貸借等の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位 : 人民元(円換算 単位:百万円 注2)		
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純資産	117,730,958(2,282)	100,924,999(1,956)	90,119,861(1,747)
総資産	145,543,145(2,822)	134,328,873(2,604)	113,828,149(2,207)
1株当たり純資産(注3)	—	—	—
売上高	152,152,235(2,950)	204,441,483(3,964)	175,640,600(3,405)
営業利益	14,443,858(280)	19,818,150(384)	2,911,580(56)
経常利益	18,338,583(355)	3,321,192(64)	-10,220,796(-198)
当期純利益	18,857,686(365)	-695,119(-13)	-10,423,113(-202)
1株当たり当期純利益(注3)	—	—	—
1株当たり配当金(注3)	—	—	—

注2 : 為替レート19.39円/人民元 適用(平成26年12月26日現在)

注3 : 中国の制度上、当該会社では株式発行しておらず、持分比率で登記されています。

3. 持分の譲渡先の概要

(1) 名 称	南京德富瑞管理咨询有限公司	
(2) 所 在 地	中国 南京市鼓楼区工农新村288号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表董事 沈 荣明	
(4) 事 業 の 内 容	投資業	
(5) 資 本 金	100万人民元 (円概算価格:19百万円 注2)	
(6) 設 立 年 月 日	2013年11月7日	
(7) 純 資 産	20万人民元 (円概算価格:3.8百万円 注2)	
(8) 総 資 産	20万人民元 (円概算価格:3.8百万円 注2)	
(9) 大株主、持分比率	沈 荣明 90%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	代表董事の沈荣明は、聯迪恒星(南京)信息系统有限公司の董事および総経理を務めております。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡持分比率、譲渡価額ならびに譲渡前後の持分比率の状況

(1) 異動前持分比率	持分比率 : 89.3%
(2) 譲渡持分比率	持分比率 : 84.3%
(3) 譲 渡 価 額	56.5百万人民元 (円概算価格:1,095百万円 注2)
(4) 異動後の持分比率	持分比率 : 5.0%
(5) 譲渡価格の算定根拠	<p>本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング(東京都千代田区)に株式価値算定を依頼し、算定方法としてインカム・アプローチによるDCF法を採用しました。採用理由としては、DCF方法は一般的な評価方法であり、過去の業績の平均値を用いて算出しました。なお、ここではインカムとして税引後利益を使用しています。</p> <p>当社は、当該第三者機関が算定した下記持分価値をもとに、譲渡先と交渉を重ねた結果、当社持分の譲渡価額を56.5百万人民元(約1,095百万円)とすることで合意に達しました。</p> <p>[持分価値算定結果] DCF法: 下限値約9.7億円 ~ 上限値約15.5億円</p>

5. 日程

(1) 取 締 役 決 議 日	平成26年12月29日
(2) 持分譲渡契約締結日	平成26年12月29日 (予定)
(3) 譲 渡 実 行 日	平成27年3月中旬 (予定)

6. 持分譲渡契約停止条件

次の条件が成就することを、本契約の効力発生の停止条件としていますが、中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）の株式の一部売却による有利子負債の弁済実績があり、債権・債務者との良好な関係を保っており、以下の条件に協力頂けるものと考えております。

- (1) 当社の債権者・担保権者である金融機関が保持する本件持分に設定された担保権が全て解除されること
- (2) 当社の主要な債権者が本譲渡益の用途について、異議を出していないと判断する状況にあること
- (3) (1) および (2) の停止条件が本契約締結後 1 ヶ月以内に成就すること

7. 今後の見通し

平成27年3月期第2四半期末における当社連結決算の有利子負債合計額は、概ね13,989百万円である経営状況において、財務体質の早期改善を達成させるために本株式譲渡代金概算額1,095百万円を有利子負債の圧縮等に充当する予定です。この債務弁済により年間の利息軽減額は約10百万円となり、これにより財務体質改善を進めて参ります。また、当該子会社の持分譲渡に伴い、平成27年3月期第4四半期において、482百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月30日付「(変更)「子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」のとおり、(株)SJメディカルの株式譲渡益約335百万円を特別利益として計上したこと、平成26年8月14日付「営業外費用の計上に関するお知らせ」のとおり、連結子会社LianDi Clean Technology Inc.の取引先の一部売掛債権等の回収見込みが不確定であるため、貸倒引当金繰入額681百万円を営業外費用として計上したこと、当社の海外子会社において保有する円資産が円安により目減りしたことにより為替差損が96百万円計上したこと、平成26年12月10日付「子会社の異動(株式譲渡)および特別損失の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）の株式譲渡損失として約760百万円を計上する予定であること、平成26年12月12日付「特別損失および為替差益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社子会社である福建聯迪資訊科技有限公司の不動産売却代金の貸倒引当金処理で約484百万円を特別損失として計上したこと、当社子会社の恒星信息（香港）有限公司におけるキング・テックへの貸付金額約892百万円を貸倒引当金として特別損失に計上したこと、子会社への当社からの貸付金の円安による目減り等が発生したことにより約875百万円の為替差益を計上したこと等、他の要素も含め現在精査中ではありますが、平成26年10月10日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて開示しました第三者委員会の調査結果を受けて、過年度の修正の必要が生じた場合は、その状況を反映した上で、当期の業績予想についても速やかに修正を行います。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成26年5月20日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	41,300	3,100	2,650	300
前期連結実績 (平成26年3月期)	26,276	△805	△1,615	△6,149